

[浦崎みゆき議員 登壇]

○7 番 浦崎みゆきさん それでは、大きい項目を分けて質疑していきたいと思っておりますので、よろしくお願い致します。まず、雇用につながる政策推進をということですが、今、全国的に進められています地方創生は、まち・ひと・しごと創生の別名である。国が示した総合戦略の基本方針は 4 つありまして、まず 1 つ目が地方で働く場の創出、2 番目に移住者の増加、3 番目に結婚や出産など若者の希望の実現、4 番目に少子化時代に対応したまちづくりとなっています。そこで今回は、地方で働く場の創出について本町の雇用対策をお伺いします。(1) 本町の行っている雇用政策にはどのようなものがあるか。(2) 課題として挙げられる点はどのようなものか。(3) 海外からの観光客が増加している。特に中華圏、台湾・中国・香港が 64 パーセントと聞く。しかし一方で語学人材の不足が叫ばれている。交付金等を活用し語学の人材育成から雇用に結びつけることができないかお伺いたします。

○議長 宮城清政君 副町長。

○副町長 国吉真章君 質問事項 1 点目、雇用につながる政策推進を (1) についてお答えします。本町の雇用政策は、総合計画の「工夫と連携で産業が躍動するまち」というまちづくり目標を政策に、「賑わい、就労を創る商業、製造業、新規産業の振興という施策を掲げております。事業としては、労働者・退職者等支援事業、住宅リフォーム支援事業、地域人づくり事業、商工会の育成・強化、琉球絃等の伝統工芸事業、商品開発・技術力強化事業、伝統工芸後継者育成・観光との連携事業、無料職業紹介システム構築委託事業の 8 事業を実施しております。

(2) についてです。地域の雇用や住民の暮らしを支え発展させるためには、地域経済が自立的に発展し本町の中小企業者の育成が必要不可欠であることから、本町の現状を把握し効果的な中小企業支援策や雇用支援策を展開するための調査・研究が必要だという考えでおります。

(3) についてお答えします。限られた予算のなかから、効果的な事業にするため、ご提案の件を含め精査のうえ検討していきたいと考えております。以上です。

○議長 宮城清政君 7 番 浦崎みゆき議員。

○7 番 浦崎みゆきさん ありがとうございます。それでは、(1) から再質問をさせていただきます。雇用対策に 8 つの事業があるということですが、そのなかの無料職業紹介システム構築委託料は、一括交付金を活用しての事業になっております。その現状はどうなっておりますでしょうか。それから、地域人づくり事業というものはどのような内容に

なっているのかお伺いいたします。

○議長 宮城清政君 産業振興課長。

○産業振興課長 金城郡浩君 お答えします。無料職業紹介システム構築委託事業は、産業振興課で事業を進めております。先ほどのシルバー人材センターでも少し触れられましたけれども、これまで農業との人材マッチングを行っておりますが、それを商工業でも行っていきたくと進めている事業です。この事業の特徴としましては、これまではペーパーで受付をしてマッチングをするかたちを取っておりましたが、昨今のインターネット、携帯電話、いろんなツールを使っての情報発信のほうが効率が良いこともありますので、インターネット等を使って求人・求職を行っていることを町民に分かるようなかたちを取っていきたくというものです。われわれの考え方としては、農業の繁忙期だけのマッチングですと、通年をとおしての職業にならないこともありまして、パートでもいいから商工業の仕事も兼ね備えていきたくというものです。もう 1 つについては、商工業の事業所をバックアップという意味で、町内事業所のサポートを兼ねていますので、こちらから営業をかけて求人がないのかというようなこともやっけていながら運営をしていきたくと。最終的な交渉権を得たものとシステムの内容について調整を重ねて、今月中には契約をし事業をスタートしていきたくと考えております。

それから、地域人づくり事業ですが、これは県の事業を町が募集するもので、パノラマカメライーターの話の聞かれたことがあるかと思えます。そういったかたちで企業が人材を育成して雇用していくという、県の支援事業で行う事業となつていまして、これまでは「キビまる豚」の豚小屋建築で、そこで人を養成してさらに雇用していく、それからインターネット等のパノラマカメライーターのかたちで人に仕事を覚えさせてそれを事業所が雇用していくというようなことで雇用の場を創出していく県の事業を町が窓口となつて実施しております。以上です。

○議長 宮城清政君 7 番 浦崎みゆき議員。

○7 番 浦崎みゆきさん ありがとうございます。それでは今の県が行っている地域人づくり事業は、事業主が南風原町内に限るもののでしょうか。それとも、県がやっているものなので県全体のものなのか。私が聞きたいのは南風原町に事業所があつてその事業所が県に申請して行われるような事業なのか、その事業の手続きと言いますか状況を知りたいと思います。

○議長 宮城清政君 産業振興課長。

○産業振興課長 金城郡浩君 この事業につきましては、沖縄県一律でやられている事業にはなるのですが、事業所が所在している市町村が窓口となります。実際、事業の執行に当たっては、一度提案を受けましてその提案内容を精査する時点で地元の市町村と沖縄県が一緒になってその事業が適正かについて精査・審査されたうえで交付の確定がされます。トンネルの事業になりますので、申請は地元の市町村が窓口となる事業となっております。

○議長 宮城清政君 7 番 浦崎みゆき議員。

○7 番 浦崎みゆきさん ありがとうございます。そういった事業を活用すれば、先ほどおっしゃっていましたが無料職業紹介所のなかで事業主である企業の手助けもしていくということも事業主にお話をして、その無料職業紹介システム構築委託のなかに県の人材づくりもやっていけば、パノラマカメラライターみたいな事業が各事業所から上がってくる可能性も考えられると思うのですがいかがでしょうか。

○議長 宮城清政君 産業振興課長。

○産業振興課長 金城郡浩君 事業の趣旨としては、マッチングのシステムでサポートするというのは、すでに地域内にある事業所は事業所として技術は持っているのですが規模が小規模なために総務運営するような事務がなかなか不得手であると、本来であれば人材を確保して優秀な人材を育成するための部署を持っているべきなのですがそういった部署がないというような事業所が町内にはたくさんございます。そのような事業所が那覇市まで行って人材のマッチングをしたりというのは非常に困難であるということもありますので、南風原町でマッチングのシステムを構築して紹介することでそのような手続きを省略化することで企業をバックアップしたいということです。要はいろんな雑誌に人材募集を載せたり、それを町のホームページなどでお手伝いしましょうと、それを PR するためのホームページも作るのですがそこにこういう仕事をしたいということがきたときにうちの職員、臨時職員や嘱託職員になるかも知れませんがそこで一旦引き受けてその事業所に結びつける仕事をしたいということになります。先ほど言った県の事業については、基金事業がある間の事業ということで、その年度ごとに形を変えていって募集が行われております。今回、募集が行われるマッチング以外の基金事業につきましては、平成 27 年度までの事業となっていましたので、また新しい事業が県から出ましたら、そのときは県が広報を行いますので、それをアンテナ高くキャッチしてくれた事業所が事業をやりたいということで相談に来られるかたちになっていますので、少しニュアンスが違う事業なのかと考えております。

○議長 宮城清政君 7 番 浦崎みゆき議員。

○7 番 浦崎みゆきさん ありがとうございます。期待されるこの無料職業紹介所は、やはり地元でインターネットから見られるというのは、仕事を探したい方に本当に喜ばれるものだと思います。その事業も今年中には行われるということで期待をしておりますので、よろしくをお願いします。

(2) ですけども、課題として挙げられる点には調査・研究が必要だということなのですけども、現時点でそのような調査・研究とは具体的にどのようなことが行われているのか。また、行われていないのか。行われていれば具体的にお話してください。

○議長 宮城清政君 産業振興課長。

○産業振興課長 金城郡浩君 この課題についてなのですが、現実的な事業の実施状況としましては、今 2 つの方法を課題のなかで考えております。1 つ目は、雇用の場としての企業を育成する意味での課題については、現在、中小規模企業の現状調査事業を一括交付金のなかで行っております。これは中小企業・小規模企業振興基本条例を受けてやっている事業なのですが、南風原町の事業所を活性化することで雇用の場を創っていくことも 1 つあるのですが、その中小企業の現状、それから南風原町の現状を把握して、どういった政策・施策を実現させればそういう事業所が活性化するかということをやっていくための調査事業となっています。この調査事業も今、研究会等を実施したりということでやっておりますが、今年度中には調査分析をして、平成 29 年度までには施策として形を整えていきたいと考えております。

もう 1 つですが、雇用政策という意味での調査分析についてはまだ手付かずの状態でありまして、今後、どのへんを南風原町の肝どころとするかをどうにか形を整えていきたいとは考えていまして、補助メニューがないかどうか探してはいるのですが、まだその手続きが整っていませんのでこれからいろいろと検討していきたいと考えております。

○議長 宮城清政君 7 番 浦崎みゆき議員。

○7 番 浦崎みゆきさん 鋭意努力なさっていることが答弁のなかに見て取れたと思いますので、しっかりよろしくをお願いします。

次に (3) ですけども、非常に抽象的なお答えになっているのですが、海外から観光客が増えていることは先ほども申し上げましたとおりです。それに伴いまして観光現場では語学対応ができる人材の不足、そして外国人観光客の救急医療が発症した場合の不安の声が聞こえてきております。ある医療機関の方から聞いたお話であります。平成 24 年度の外国人受け入れ病院の受診者は 6,081 人で、1 日平均 1 人が入院をして 2 人、3 人の外

来受診があるとのこと。そのとき一番困るのが言葉の壁ということで、医療用語が使える方がいないことの人材育成が急がれるとのことでした。そこで本町には大型ショッピングセンターでの買い物客や南部医療センターにおいては外国人観光客の緊急受入を行っている現状もあることから、観光及び医療サポートをする語学の人材育成が必要とされていると思います。そのような人材育成を南風原町で行うことによって、南風原町で働く場の創生につながるものがありこの意義は大きいと思いますが、再度見解をよろしく願います。

○議長 宮城清政君 経済建設部長。

○経済建設部長 真境名元彦君 答えいたします。確かに、海外からの観光客が増加しておりまして、特に中華圏内からで、一般的に最近よく聞きます爆買とかありまして、町内でもイオン南風原店といった所にかなりのお客さんが見えていると聞いております。当然、その対応をするためにも語学の人材を育成するのは必要ではないかと考えております。ただ、南風原町につきましては観光関連についての事業がスタートしてまだ間もない状態でございまして、現在においては町の産業振興課並びに観光協会含めましてまだ基礎づくりの段階でございます。徐々にその拡大はしております。一括交付金を活用して観光関連の事業もいくつかやっております。そのなかで今後の展開としましては、議員ご提案の件も大変必要なものだと考えております。いくつかの事業も展開している途中でありますので、それを全体的に精査いたしまして、どの時期にという検討を今後させていただきたいと考えております。以上でございます。

○議長 宮城清政君 7 番 浦崎みゆき議員。

○7 番 浦崎みゆきさん 今のご答弁は、語学人材育成にはまだまだほど遠いというような感じを受け取れたわけですが、厚生労働省では本年の予算要求におきまして、外国人患者受入に資する医療機関臨床制度推進等事業で 2 億円あまりの予算を上げております。そして、本年の 7 月に閣議了解をしています平成 28 年度予算の概算要求にあたっては基本的な方針のなかで諸問題について新しい日本のための優先課題推進枠として措置をしておりまして、予算をしっかりと要求しているところです。そしてまた、那覇市におきましては、那覇市医師会から市長宛てに国際医療の人材育成として中国語の講座開設をし語学力を備えた看護師育成の要請の要望書も出されております。このように、外国人観光客に対応できる人材の育成が急がれているわけです。言い換えればニーズはいくらでもあると私は思います。本町には県の医師会等もございまして、協働・連携をして語学人材をとおして雇用が望めるものと思います。そしてその語学の人材は一朝一夕にはできませんので、そこらへんも念頭に入れていただいて今後の対策をぜひ願います。病院の連

携としては、豊見城市が一括交付金を活用して以上申し上げているような事業をやっておりまして、昨日もニュースが流れておりました。本当に必要性があると報道されております。ということをお申し述べまして、ではここで少し視点を変えて質問をいたします。

語学人材は役場自体にも求められていると思います。例えば災害時や緊急時の情報発信の際、本町にも外国人が在住しておりますし、その方々と普段からのコミュニケーションを取ることもまた大事であります。町の外国人に対してどのような対策を取っていくかもまた大事なことでないでしょうか。そして、救急搬送される外国人がいらっしゃいます。そういうとき一番に対応するのは救急隊員です。救急担当職員の語学研修も大事なことだと思いますが、本町職員の語学研修と併せて、町長は東部消防組合の管理者でもございますので町長の見解をお伺いいたします。

○議長 宮城清政君 町長。

○町長 城間俊安君 人材育成は、沖縄県に課せられた課題だと思っております。1,000万人観光客を誘致しようという、各国からいろいろな外国の方々が沖縄県に足を運ばれる。その対応をどうすべきなのか。一番の語学即戦力として南風原町内にも外国人の方が住んでいらっしゃいますので、その方々と情報交換を密にできるように司令塔を役場にも置くことが大事ではないか。中国、韓国、香港、台湾、またブラジル、アルゼンチン、アメリカ、フランス、そういう方々がいらして、町に部署があれば即対応できる。これが最初の視点なのかと痛感しております。これプラス、観光客が健康で来て健康で帰ることが一番なのですがしかし、万が一、南風原町へ観光に見えて倒れた場合にどうするのか。真っ先に来るのは消防職員だと思います。そういう意味では、消防の方々に片言の語学でも知ることが大事ではないか。マスターしなさいというのは厳しい状況ですが、まずパーセンテージから見ても台湾、中国、香港が中心でありますので北京語、語学を研修させることは方針としてやっていきたいと思っております。その積み重ねに、南風原庁内にも司令塔があれば、豊見城のように専門的視点から研修の場所にもつながっていくのではないかと考えております。まずは語学をマスターなされている方々がいらっしゃいますので、吸い取れるようなそういう指示系統を総務課に置くのか連絡を取れるような体制を進めていき、この延長線上に先ほどありました東部消防組合の問題等もかなえていきたいと考えております。

○議長 宮城清政君 7番 浦崎みゆき議員。

○7番 浦崎みゆきさん 大変ありがとうございました。町長も認識していらっしゃると思います。本町職員もぜひ語学の研修を始めて、私の質問の趣旨の医療に携わる人たちの人材育成もまたぜひよろしくお願いいたします。

雇用政策は、あらゆる面からの対策が必要になってくると思います。働く場所をどのよ

うに作っていくかが一番大事な視点になってくるのではないかと思いますので、いろいろと地方創生にかかる交付金もあるようですから、本町の若者が将来をつかめるよう施策の展開をお願いいたしましてこの質問は終わります。

それでは、2 点目の子どもの貧困対策についてお伺いいたします。子どもの貧困という言葉聞いたことがあると思いますが、その定義はどのようなものか調べたところ、絶対的に貧困と相対的貧困があるとのこと。絶対的とは、最低限の衣食住を満たすことができない生活水準のことのようです。また、総体的貧困とは、他の国や地域と平均的な生活水準を比べて著しく低い状態にあることを意味するというので、今回の質問はこの絶対的貧困という本町の子どもの貧困についてお伺いいたします。(1) 本町における子どもの貧困に対する施策はどのようなものがあるか。(2) 子どもの貧困施策の P D C A サイクルにおける政策評価を行っているか。(3) 生活の支援として子どもたちに地域で食事を提供する子ども食堂が全国的に広がっている。食堂が子どもたちの居場所づくりともなる。本町の子ども食堂への見解はどうかお伺いいたします。

○議長 宮城清政君 副町長。

○副町長 国吉真章君 質問事項 2 点目、子どもの貧困対策について (1) にお答えします。まず 1 点目、子どもの居場所づくりと小 1 の壁対策として経済的に厳しい一人親世帯に対して保育料を減免している学童クラブに対して、上限 5,000 円を補助しております。2 点目に、県と連携し子育て総合支援モデル事業で準要保護世帯の子どもへの学習支援と親への養育支援、就労支援を行っています。3 点目に、町要保護児童等対策地域協議会において、課題のある案件について関係機関と連携した対応や町の社会福祉士と児童家庭相談による訪問事業等の包括的対応を実施しております。4 点目に、教育委員会で経済的な理由で児童生徒の学校生活が円滑に行われないうといったことがないよう、対象となる小中学校の児童生徒の保護者に学用品費、学校給食費、修学旅行費などの援助を行っております。また、今年度より町立幼稚園に通う生活保護世帯及び町民税非課税世帯に対し給食費、おやつ代、ケータリング代の援助を行っております。

(2) についてお答えします。ご質問の政策強化については、まだ行っておりません。現時点では、小 1 の壁、不登校、引きこもり、中卒・高校中退の 3 つの課題と捉えております。それに対応する施策を考えるなかで成果指標等を整えて P D C A サイクルによる政策評価を行ってまいります。

(3) についてです。子ども食堂については、子どもの貧困連鎖の打破の観点から必要性を感じており、昨年より調査を進めております。県内では N P O 等による沖縄市や浦添市での取組がありますので、今後も調査を進めながら検討してまいります。以上です。

○議長 宮城清政君 7 番 浦崎みゆき議員。

○7 番 浦崎みゆきさん ありがとうございます。それでは、まず（1）の施策を大まかに 5 点挙げていただきました。町として今この 5 点で子どもの貧困に対する施策としては十分であるというお考えであるのかどうか確認をしたいと思います。

○議長 宮城清政君 民生部長。

○民生部長 知念 功君 答えいたします。今お答えしました町が取り組んでいる部分、これで十分かと問われますかまず十分とはお答えできないものだと思います。そして子どもの貧困対策に関しては、国を挙げて取り組んできておりますので、われわれもしっかりこの貧困問題に関して対策を推進していく。これまでこういう事業をやってきましたが、今後はさらにもっと必要なものがあればどんどん取り組んで、この貧困問題解決に向けて取り組んでいきたいと考えております。

○議長 宮城清政君 7 番 浦崎みゆき議員。

○7 番 浦崎みゆきさん ありがとうございます。まず町の姿勢を確認できたと思います。いろいろな事業をなさっているのですが、（2）で P D C A はまだ実施していないとのことで、今挙げていただきました 5 つの事業をすべてやっていないということなのか、それとも小 1 の壁や不登校、引きこもりといったものが P D C A をやっていないということなのでしょう。

○議長 宮城清政君 民生部長。

○民生部長 知念 功君 今回、やっておりませんと回答しておりますが、実施している事業に関しては政策評価、やってきたことの実績、そして今後の課題ということはやっております。ただ、今後、この子どもの貧困問題に関しての対策、これから取り組む部分もありますので、そういったことから全体的に見て P D C A サイクルでの成果調査はまだこれからでございますということです。

○議長 宮城清政君 7 番 浦崎みゆき議員。

○7 番 浦崎みゆきさん 分かりました。それでは、子どもの貧困に対する総合的な評価はしていないと受け止めてよろしいわけですね。一つ一つの事業に対しては、やりながら改善をしているところもあると私は思っているのですけれども、その理解でよろしいですか。



○議長 宮城清政君 民生部長。

○民生部長 知念 功君 ちむぐるプランがございます。その部分も策定されて一年たって評価・点検を行ってまいりました。その一つ一つの部分に関しましては、調査を入れて点検して次の展開というふうにつなげておりますので、子どもの貧困に関してはこれからしっかり取り組んでまいります。

○議長 宮城清政君 7 番 浦崎みゆき議員。

○7 番 浦崎みゆきさん ありがとうございます。安心をしたところでございます。この貧困に関しては、社会的にも問題になっていますし、自分が調べたことを申し上げたいと思います。興味深い試算をなさっている大学の先生がおられまして、試算の内容は、Aさんが2カ年間の職業訓練後、正社員として20歳から65歳まで働くと4,500万円から5,000万円ぐらいの税金や社会保障料を支払うと、2年間の商業訓練と生活費は約460万円で、その投資は4,000万円以上の利益を生み出すということですね。またこのAさんが訓練を受けずに20歳から65歳まで生活保護を受けるとしたら総額5,000万円から6,000万円が社会保障として支払われる。ここで申し上げたいのは、誰かが貧困に陥れば生活保護をはじめとするいろんな社会的給付が必要になるけれども、逆にその人が平均的な就労をすれば納税をするということですね。そういうことを考えれば、子どもの一人一人が大切な存在であることは言うまでもありませんけれども、経済的側面から見ても子どもの貧困に対して早急な対策を講じなければいけないのではないかと思います。昨年から調査を進めているという答弁でありましたので、どのような調査内容なのかお伺いいたします。

○議長 宮城清政君 こども課長。

○こども課長 前城 充君 お答えします。子どもの貧困対策につきましては、1年前から課題を捉えておりまして、われわれが進めている施策のなかでどこに抜け落ちている部分があるのかも含めまして県内、県外の事例を調査してまいりました。そのなかで分かったことが、0歳から18歳までの子どもの間で、小学校1年、いわゆる小1の壁というところを手当しなければ、子どもが非行に走る度合いが高くなることをわれわれの一つの課題として見つけたので、そこは手当を始めているところであります。次に、小学校・中学校引きこもり・不登校、このあたりをどのように対応するかがもう1つの大きな視点になってきます。3点目が、中卒の子ども、そして高校中退の子どもたちに、就労支援あるいは学習支援をどのような手立てをするかによってこの子どもたちの将来が変わってくるというこの3点が調査の結果分かりましたので、そこにどのような手立てが打てるのかを

調査・研究しているところでございます。

○議長 宮城清政君 7 番 浦崎みゆき議員。

○7 番 浦崎みゆきさん 本当に具体的に挙げていただいて、調査のとおりの方が大事な視点だと思います。一つ一つ現時点でできるような対策も、先ほどの P D C A 含めて取り入れられるような事業はぜひ実施していただきたいと思いますが、部長の決意のほどをお願いします。

○議長 宮城清政君 民生部長。

○民生部長 知念 功君 子どもの貧困対策に関しましては、しっかり取り組んでいくよう町長からも指示がございます。しっかり力を入れて解決に向けて取り組むように、南風原がモデルケースとなるぐらいしっかり力を入れて取り組んでいくようにとの指示もございます。われわれも当然そのように思っておりますので、しっかり取り組んでまいります。

○議長 宮城清政君 7 番 浦崎みゆき議員。

○7 番 浦崎みゆきさん 力強い決意、ありがとうございます。先日、社協の社会福祉大会におきまして社会的孤立ゼロを目指しての講演・シンポジウムの中で、行政施策、学童クラブ、また自治会の発表は素晴らしいものがありました。質問の時間に入りまして、県内学童の保育料が高くて学童に入れられない子どもたちの対策はどうなっているのかの質問が私はとても印象的だったのですけれども、質問の趣旨は結局そういった所に入れられない貧困の子どもたちに対する施策はどうなっているのかだと受け取ったわけです。そこで質問の子ども食堂は、食事の提供をとおしてのつながりと居場所づくりですね。そこに広がっていくと思います。そしてネットワークにつないでいけば、学習支援なども行えるのではないかと考えております。ですから、居場所づくりの観点からもまたとても大事なことだと思いますので、皆さんご存じのとおりそういう子どもたちはやはり親が一生懸命働いて家にいないという状況の家庭が多いですのでそこも補えるのではないかと考えております。県内では浦添市、沖縄市などが今、地域住民が N P O を立ち上げてサポートしているわけですが、そういったことに対して地域住民の皆さんが賛同して、沖縄市においては地域を超えてお米や食材の提供も多くきっていると、行政の補助金なしに運営されているというお話も聞かせていただきました。週に一度の栄養バランスの取れた食事をさせてあげたいということで立ち上がったらしいのですけれども、いろんなエピソードがありまして、当初は地域の方が連れてきてここで食べたらしいものだったらしいのです

が、それが自分ですすんで来るようになって明るくなったというような報告もあります。また、私が思うに子ども食堂はただ単に食事を提供するのではなくて、子どもたちを自立につなげていく、このレールの上に乗せていかないと本当に意味はないのではないかと思います。ただ食べさせればいいということではないですので、そのような観点からいきますと、やはりあらゆるネットワークを持っている町がしっかりと先頭に立っていくことが大事だと思います。先ほど部長の力強い決意がありましたが、最後に町長の見解もお願いしたいと思います。

○議長 宮城清政君 町長。

○町長 城間俊安君 みゆき議員が貧困問題は大きな課題だと質問をされて、本当にありがたく感謝申し上げます。これに対して、全国この貧困問題は大きく、先だって 12 月 1 日には沖縄担当大臣の島尻大臣と総合事務局において 41 市町村長、内閣府の職員、県の職員も一緒になって意見を述べ合い、状況報告会をさせていただきました。そのなか、南風原町においても今回から取り組むのではなく、前年から取り組んでいた事例を報告するなかから私たちがハッとするような貧困には大きな壁があるということ、また幸いに島尻大臣も家庭から政治を変えるのだというスタンスであり、沖縄担当大臣になられて貧困問題に取り組まないことには良い国にはなり得ないという思い、ましてや全国で一番課題が大きいのは沖縄県だという思いで沖縄県から国の支援もやっていくのだと強い姿勢を聞いております。私たちが今みゆき議員がおっしゃっていた学童保育に対し、準要保護、生活保護の厳しい方に対して 1 人当たり 5,000 円をサポートしているのですがしかし、学童に行くからには 1 万 2,000 円となると 5,000 円はありがたいことではあるが 1,000 円を出すのも厳しい家庭もいらっしや、行きたくても行けない子もいると報告を聞いております。こういう面は町だけが見るのではなく、こういう状況は国が、また大臣が貧困問題にこれだけ取り組まれているのだったら国の助成、県も一緒になって助成してもらえれば、無償で入れるような体制にすべきではないかと申し上げておりますし、学習支援に取り組まれていますしかしながら場所が遠くて行けない子もいますのでこういう支援もどのようにやったほうがいいのか、さらにまた食事も思うように作ってもらえない、なかには晩も食べていない、朝食も食べさせてもらわず学校に行っているというように親が子育てを放棄している子もいると聞いております。こういうところに対してどうサポートするのか、また南風原町だけがやっても沖縄県全体的視点からこの取組をやっていかなければ貧困に対する問題は解決できないものだと思います。沖縄県共通認識で全市町村、さらに県を一本化して、県全体で貧困対策に対して支援をしていくようなサポートを考えていき、問題提起をしながら、また南風原町も今取り組んでいますので、それ以上に県全体でやりましょうという強い姿勢で臨んでいきたいと思っております。また、部長からありましたように、担当の皆さん方には貧困対策に全力で取り組まないことには住みよい南風原にはならないの

ではないかという思いで動いておりますので、またがんばっていきたいと思います。

○議長 宮城清政君 7 番 浦崎みゆき議員。

○7 番 浦崎みゆきさん 町長もしっかりと内情を把握していらっしゃるって、また全県的にいろんなところへ要請もおしてしっかりと子どもたちのためにがんばっていただきたいことを申し上げて終わります。